

法務・コンプライアンス部

海外事業部

ご担当の皆さま

目指すべき“コンプライアンスプログラム”を  
学べて作れる手引書の決定版!

# 海外贈収賄防止 コンプライアンスプログラムの作り方 [改訂版]

3年ぶりの改訂!

これから  
プログラムを  
作成する!

プログラムが  
機能しているかを  
検証する!

国広総合法律事務所 弁護士  
國廣正 五味祐子 中村克己 池田晃司 [著]

危機管理のスペシャリストによる著者陣!

A5判・352頁 定価 本体3,700円+税

How to make compliance program for anti-bribery

## 海外贈収賄防止 コンプライアンス プログラムの作り方

[改訂版]

T. Kunikida & Co. Attorneys-at-Law  
国広総合法律事務所

國廣正  
五味祐子  
中村克己  
池田晃司  
[著]

本書が、腐敗リスクにさらされている  
日本企業の「**実戦的な武器**」  
になることを願っている。

日本経済新聞2016年企業ガバナンスランキング(危機管理分野) 第1位! 國廣正 弁護士

第一法規

特色

1

コンプライアンス・プログラムが実際に作成できる!

サンプルも登載しているため、社内規程、リスクアセスメント、内部通報制度、教育・研修プログラム等の  
コンプライアンス・プログラムが作成できます!

特色

2

ガイドライン改訂作業に携わった実務家による解説を追加!

経済産業省「外国公務員贈収賄防止指針」(平成29年9月改訂)、日本弁護士連合会「海外贈収賄防止  
ガイダンス(手引)」(平成29年1月改訂)を資料編として収録し、その概要を解説しています!

NEW!

特色

3

日本版司法取引制度を初適用した判決に基づく制度解説を追加!

2018年6月運用の日本版司法取引制度を初適用した海外贈収賄事件の判決をもとに  
同制度を解説しています!

NEW!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640



I なぜ海外贈収賄防止のコンプライアンス・プログラムが必要か

1. 日本企業に海外贈収賄が大きなリスクになっている「現実」
2. 中国における贈収賄リスク
3. 「日本的」「ガラパゴス的」な発想の危険性
4. 求められるべき対応のポイント  
(海外贈収賄防止のコンプライアンス・プログラムの必要性)

II 経営トップの果たす役割の重要性

1. トップコミットメントの重要性
2. 「過去との断絶」を決断できるのは経営トップのみ

III 海外贈収賄防止のコンプライアンス・プログラムの全体像

1. 基本的な考え方
2. コンプライアンス・プログラムの全体像

IV 社内規則の制定

1. 社内規則の制定の必要性
2. 社内規則制定の考え方
3. 便益ガイドライン・経費負担ガイドライン
4. 「寄附等ガイドライン」について
5. 記録化・保管
6. 現地版・英語版の必要性

V リスク・アセスメント

1. リスクベースアプローチの重要性
2. リスクの把握
3. 危機管理におけるリスク把握と組織的対応の必要性

VI 内部通報制度

1. 海外贈収賄リスク管理ツールとしての内部通報制度の必要性
2. 実質的に機能させるための制度設計
3. 通報者保護制度
4. 調査体制の整備・充実

VII 継続的な研修・教育プログラム

1. 研修・教育プログラムの目的
2. 研修・教育内容のポイント
3. 研修・教育プログラムを実施する際のポイント
4. 現地スタッフ、ジョイント・ベンチャー(JV)の相手方など

VIII モニタリングとPDCA(コンプライアンス・プログラムの運用)

1. コンプライアンス・プログラムの運用体制
2. モニタリング

IX エージェント、コンサルタントに対する特別プログラム

1. 特別プログラムの必要性
2. 特別プログラムの構成とそれに応じた申請・審査・承認手続、監査
3. 【ガイドライン1】エージェント・コンサルタント等の起用・継続起用に際してのDDについて
4. 【ガイドライン2】役務に対する対価の妥当性について
5. 【ガイドライン3】契約条項について
6. 【ガイドライン4】腐敗行為の疑いが生じた場合の報告義務等について
7. 監査における留意事項(不正の兆候の把握と対応)

X M&Aと海外贈収賄リスク

1. M&Aにおける海外贈収賄リスク
2. 買収前デューデリジェンス
3. M&A後の対応

XI 問題発覚時の対応について(危機管理実務)

1. 賄賂を要求された場合の対応
2. 賄賂を供与したことが判明した場合の対応

XII 外国公務員贈収賄防止指針

1. 外国公務員贈収賄防止指針について
2. 贈収賄防止指針の基本的な考え方
3. 企業が目標とすべき贈収賄防止体制
4. 有事における対応の在り方(贈収賄防止指針第2章4)
5. 外国公務員贈収賄罪の処罰範囲(贈収賄防止指針第3章)

XIII 海外贈収賄防止ガイダンス(手引)

1. 海外贈収賄防止ガイダンス(手引)の目的(同ガイダンスと贈収賄防止指針との関係)
2. 海外贈収賄防止体制の整備
3. 有事の対応(危機管理)
4. 子会社管理
5. 企業買収、情報開示

XIV 海外贈収賄と司法取引制度

1. 司法取引制度の概要
2. 海外公務員贈収賄罪と司法取引制度

実際に使える  
規程例を登載！  
図表や設例を交えて  
わかりやすく解説！

資料編

2. 社内規則制定の考え方

る条件を定め、社内の事前承認を得る場合のみ許容される仕組みにすることが必要である。  
社内規則における「原則禁止一例外許容」の具体的な規定は、例えば、次のようなものとなる。

基本規程  
第4条(行動規範)  
1 外国公務員等に対する便益提供、経費負担、寄附・助成の禁止  
当グループ役員は、以下に定める行為(当グループ役員が個人的にその費用を負担する場合を含む)を行ってはならない。  
①直接又は第三者を介して、外国公務員等に対し、金銭(ファシリテーション・ペイメントを含む)、接待・贈答その他の便益を提供すること(有形・無形のいずれかを問わない)。以下「便益の提供」という。その申入れを行うこと、又はその約束をすること  
②外国公務員等が負担すべき経費を負担すること(以下「経費の負担」という)  
③外国公務員等に対し寄附・助成を行うこと

2. 海外公務員贈収賄罪と司法取引制度

はまさに外国公務員贈収賄罪など上記で列挙したような企業犯罪である。

2. 海外公務員贈収賄罪と司法取引制度

以下では事例を基に、外国公務員贈収賄罪と司法取引の関係に關して、企業としての留意点を述べることにする。

【設例】  
A社の取締役Xは、従業員Yに対して、外国公務員Zから便宜を受けるために、Zに対して多額の金品を賄賂として提供するよう指示をした。Yは、Zに賄賂を提供することがA社のためになると考え、指示通りにZに対して賄賂を提供した。しかし、Zに対する贈賄行為を知った別の従業員FからA社の内部通報窓口へ通報があった(下図参照)。

図表XII-2 贈収賄防止体制の6つの基本項目

防止体制の項目	各項目のポイント
①基本方針の策定・公表	▶基本方針には、①「目先の利益よりも法令遵守」という経営者の基本姿勢、②外国公務員等に対し、当該国の贈収賄罪又は不正防止法上の外国公務員贈収賄罪に該当するような贈収賄行為を行わないことを盛り込む。 ▶基本方針や社内規程の社内における周知徹底。 ▶社内及び社外に対し、基本方針を公表し贈収賄防止に向けた企業意思を発信。

詳細・お申し込みはコチラ → 第一法規 検索 CLICK!

申込書(第一法規刊)

海外贈収賄防止コンプライアンスプログラムの作り方 改訂版  
●定価4,070円(本体3,700円) [コード068239]

\*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。  
\*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

○上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。  
\*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。  
(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

\*代金引換手数料について  
一回あたりのご購入金額(商品の税込価格+送料)の合計が  
1万円以下の場合、300円+税  
3万円以下の場合、400円+税  
10万円以下の場合、600円+税  
※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。

〒 \_\_\_\_\_ 年 月 日

ご住所 \_\_\_\_\_

機関名 \_\_\_\_\_ 部署名 \_\_\_\_\_ 公用 私用

フリガナ \_\_\_\_\_ TEL \_\_\_\_\_

ご氏名 \_\_\_\_\_ 様 ㊤ E-mail \_\_\_\_\_ ㊤

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoeki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先  
〒107-8560  
東京都港区南青山2-11-17  
第一法規株式会社  
FAX.0120-302-640

書店印